

森林経営管理制度の取組状況について (令和元年度速報値)

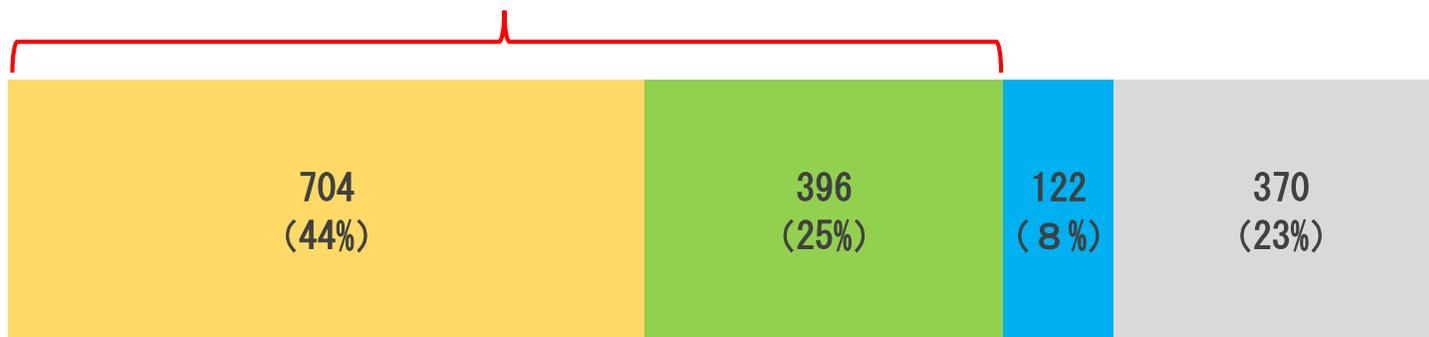
令和 2 年 11 月

林野庁

- 令和元年度には、私有林人工林のある市町村の約7割で意向調査の準備も含め森林経営管理制度に係る取組を実施し、経営管理の集積・集約化に向けてスタート。
- さらに、経営管理制度に基づく意向調査等に取り組むなど、市町村の約3割で経営管理の集積・集約化の取組が実施された。
- 意向調査は、390市町村（42道府県）で約15万haで実施されている。

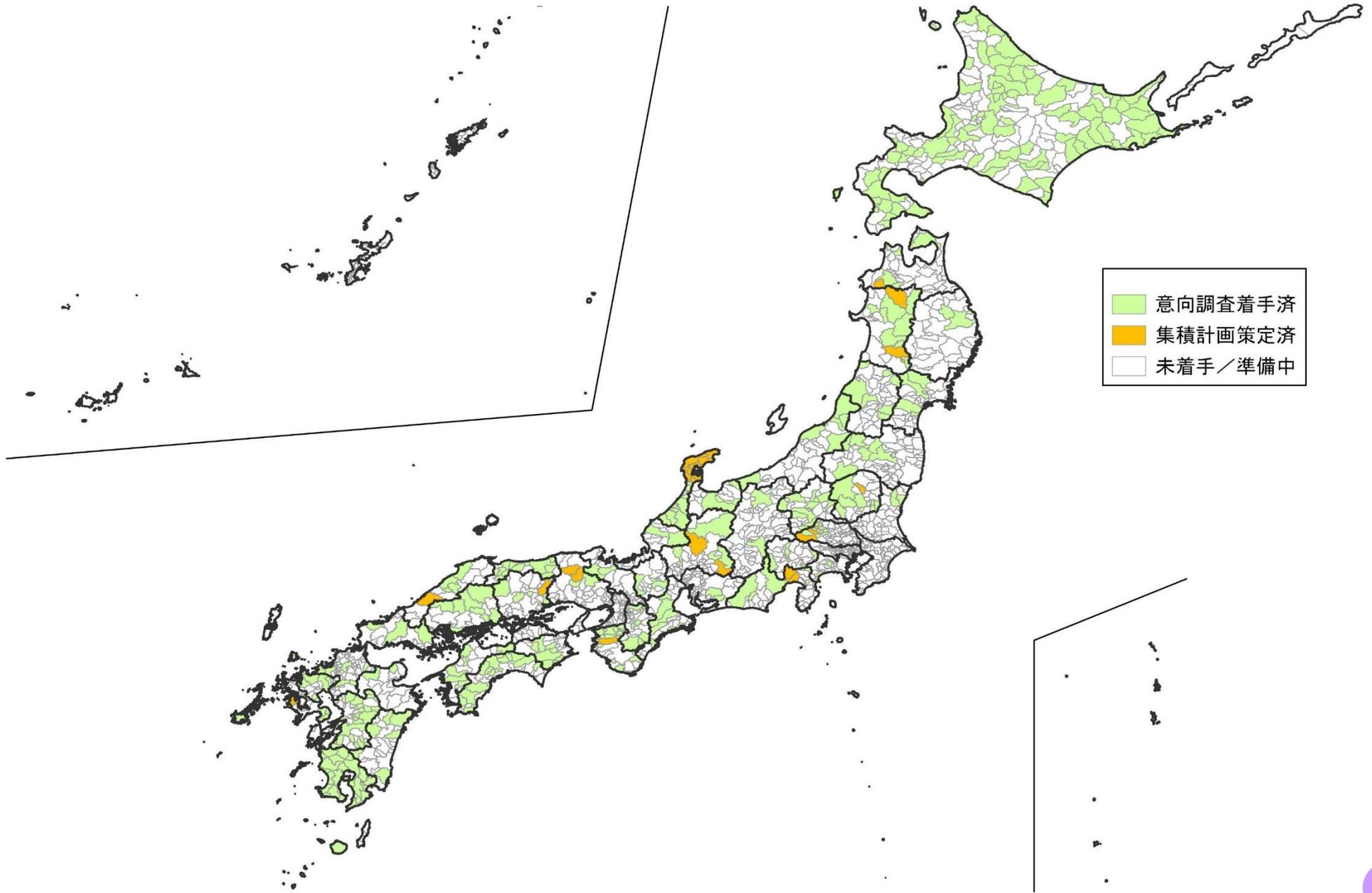
森林の経営管理の集積・集約化に係る取組状況（令和元年度（速報値）） （市町村数）

7割の市町村が森林の経営管理制度に係る取組をスタート



■ 集積・集約化の取組に係る準備 ■ 意向調査等を実施 ■ 既存の仕組みで経営管理等 ■ 取組無し

- 注：1) 表記している令和元年度実績については速報値。
 2) 私有林人工林がある1,592市町村のデータ。
 3) 『意向調査等を実施』には申出のみを含む。
 4) 『既存の仕組みで経営管理等』とは、既に経営管理されている、別施策で実施等である。



森林経営管理制度の取組状況②

【申出】

- 31市町、878haで森林所有者からの申出が実施。
申出のあった市町村の半数で集積計画が策定。
- 以前から森林整備を行う要望があった森林（事前に調査を行っていた森林）等において、申出によりモデル的に経営管理権集積計画を策定し森林整備を実施。

【申出の状況】※意向調査を実施している25市町村含む。

都道府県	市町村名	申出数 (件)	面積 (ha)
北海道	室蘭市・富良野市・白糠町	6	4
山形県	上山市	1	39
福島県	郡山市	3	378
栃木県	佐野市・矢板市	9	9
埼玉県	秩父市	2	4
新潟県	村上市・糸魚川市	10	29
石川県	七尾市・輪島市・珠洲市・志賀町・中能登町・穴水町・能登町	49	86
長野県	千曲市	1	0.07
岐阜県	本巣市	6	30
兵庫県	養父市	42	128
奈良県	斑鳩町	8	8
和歌山県	田辺市	6	20
島根県	松江市・浜田市・安来市	7	12
岡山県	美作市	8	27
佐賀県	佐賀市	35	29
長崎県	壱岐市	15	2
熊本県	高森町	22	55
大分県	中津市	1	1
宮崎県	えびの市	25	16
計	31市町	256	878

【申出による制度の活用事例】

＜兵庫県養父市＞

- ・手入れ不足の森林の解消を図るため、市が初年度の試行的な取組として、森林組合と連携し、森林経営管理制度の申出の仕組みを活用。
- ・市が対象森林の経営管理権(5年)を取得したうえで、市町村森林経営管理事業による間伐を実施(令和元年度は約88haを実施)。



＜石川県志賀町＞

- ・平成30年より、事前に手入れが行われていない森林を抽出。
- ・森林経営管理法の施行を踏まえ、令和元年12月に申出の仕組みを活用し集積計画を策定。
- ・市町村森林経営管理事業による間伐を実施(令和元年度は約5haを実施)。



森林経営管理制度の取組状況③

【経営管理権集積計画等】

- 経営管理権集積計画については、23市町村で329件、562haで策定。
- 市町村森林経営管理事業による森林整備については、11市町、187haで実施。
経営管理実施権配分計画（林業経営者への再委託）については、2市、55haで策定。

【経営管理権集積計画等の策定状況】

都道府県	市町村	件数 (件)	面積 (ha)	市町村事業	再委託
青森県	西目屋村	2	14		
秋田県	横手市	1	1		
秋田県	大館市	31	66		
栃木県	矢板市	3	2		
埼玉県	秩父市	7	17	○	○
埼玉県	長瀬町	6	14		
石川県	七尾市	1	4	○	
石川県	輪島市	15	29		
石川県	珠洲市	10	7	○	
石川県	志賀町	1	5	○	
石川県	中能登町	1	2	○	
石川県	穴水町	15	20	○	
石川県	能登町	2	2	○	
岐阜県	恵那市	26	25	○	
岐阜県	郡上市	33	35		
静岡県	富士宮市	1	2		
静岡県	富士市	91	52		○
兵庫県	養父市	42	128	○	
兵庫県	朝来市	29	96	○	
和歌山県	有田川町	2	5		
島根県	浜田市	1	6		
岡山県	美作市	3	27	○	
長崎県	西海市	6	4		
計	23市町村	329件	562ha	187ha	55ha

＜埼玉県秩父市＞

- ・令和元年6月に全国初となる経営管理権を取得し、林業経営に
適していない森林について、市町村森林経営管理事業による間
伐を実施。
- ・林業経営に適した森林については、企画提案を公募し、経営管
理実施権を設定。
- ・令和2年2月に追加で作成した経営管理権集積計画の対象森林
についても令和2年度中に、経営管理実施権の設定を計画。



【市町村森林経営管理事業による間伐】



【再委託を行った森林】

- 森林経営管理法に基づく所有者不明森林等への対応が始まりつつある状況。
- 所有(共有)者不明森林制度については、27市町において、所在が不明であった森林所有者の探索を実施(一部、探索を継続中)。

【所有(共有)者不明森林制度】

(森林経営管理法第10条～第15条、第24条～第32条)

《制度の概要》

経営管理権集積計画を定めようとする場合であって、森林所有者の一部又は全部が不明な森林において、探索を行いなお不明の場合に公告・裁定の手続きを経ることで経営管理権集積計画を定めることができる。

《対象とする森林》

経営管理権集積計画を定めようとする森林であり、森林所有者の一部又は全部を確知できない森林(意向調査を実施したものの返答がない等森林所有者が不明であることが明かとなった森林)。

探索により所在が判明した森林所有者については、改めて意向を確認するとともに、引き続き所有(共有)者が不明の森林については、今後、経営管理権設定に向けた公告等の手続きを検討。

都道府県	市町村	共有者不明森林		所有者不明森林	
		探索を行った所有者	判明した所有者	探索を行った所有者	判明した所有者
北海道	室蘭市	0	0	1	0
青森県	外ヶ浜町	0	0	1	0
青森県	大鱒町	0	0	33	21
岩手県	岩泉町	0	0	66	26
宮城県	仙台市	0	0	6	5
秋田県	大館市	41	41	18	18
秋田県	鹿角市	3	2	11	7
栃木県	鹿沼市	0	0	8	8
栃木県	矢板市	2	2	42	42
新潟県	糸魚川市	2	2	8	6
岐阜県	高山市	0	0	8	6
岐阜県	郡上市	30	0	2	2
三重県	尾鷲市	0	0	2	4
岡山県	美作市	0	0	81	34
広島県	福山市	0	0	3	3
広島県	府中市	2	2	42	42
広島県	廿日市市	0	0	68	40
広島県	世羅町	6	10	7	37
徳島県	美馬市	0	0	184	127
徳島県	上勝町	0	0	145	90
徳島県	つるぎ町	0	0	111	93
長崎県	西海市	0	0	11	3
熊本県	和水町	0	0	17	9
熊本県	小国町	1	1	0	0
熊本県	高森町	0	0	75	15
大分県	竹田市	150	2	0	0
宮崎県	えびの市	0	0	44	93

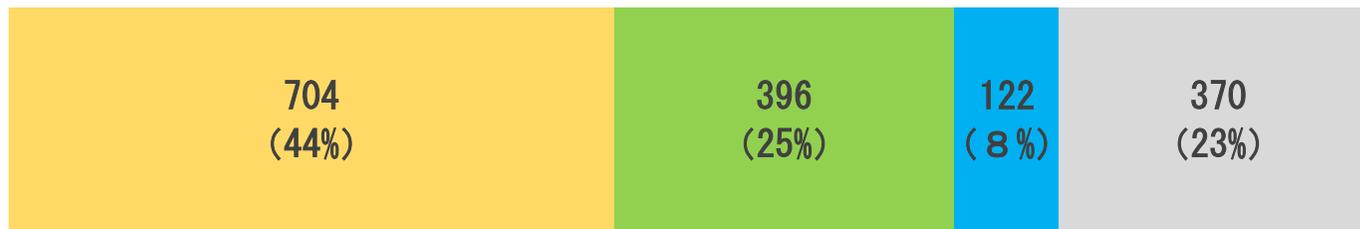
森林経営管理制度の令和2年度取組見通し

【全体状況】

- 令和2年度には、私有林人工林のある市町村の約8割で意向調査の準備も含め森林経営管理制度に係る取組を実施する見込み。
- さらに、経営管理制度に基づく意向調査に取り組む市町村が約5割となる見込みであり、経営管理の集積・集約化の取組が促進される見込み。
- 意向調査は、819市町村で20万ha超で実施される見込み。

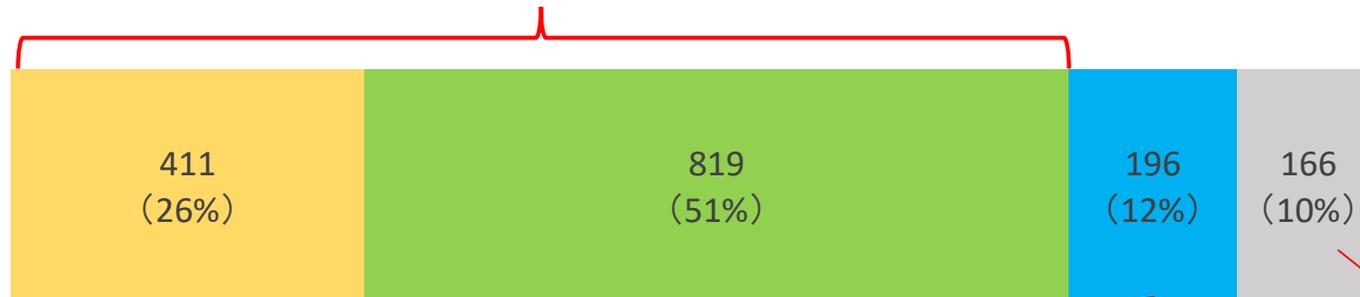
森林の経営管理の集積・集約化に係る取組状況（令和2年度見込み：市町村数）

【令和元年度実績】



8割の市町村で森林の経営管理制度に係る取組を実施見込み

【令和2年度見込み】



令和元年度の意向調査を踏まえ、既存の施策を促進する市町村も有り。

取組無しの約8割が私有林人工林1,000ha未満の市町村

■ 集積・集約化の取組に係る準備 ■ 意向調査等を実施 ■ 既存の仕組みで経営管理等 ■ 取組無し

注：1) 令和2年度の見通しについては、令和2年3月聞き取り。

2) 私有林人工林がある1,592市町村のデータ。

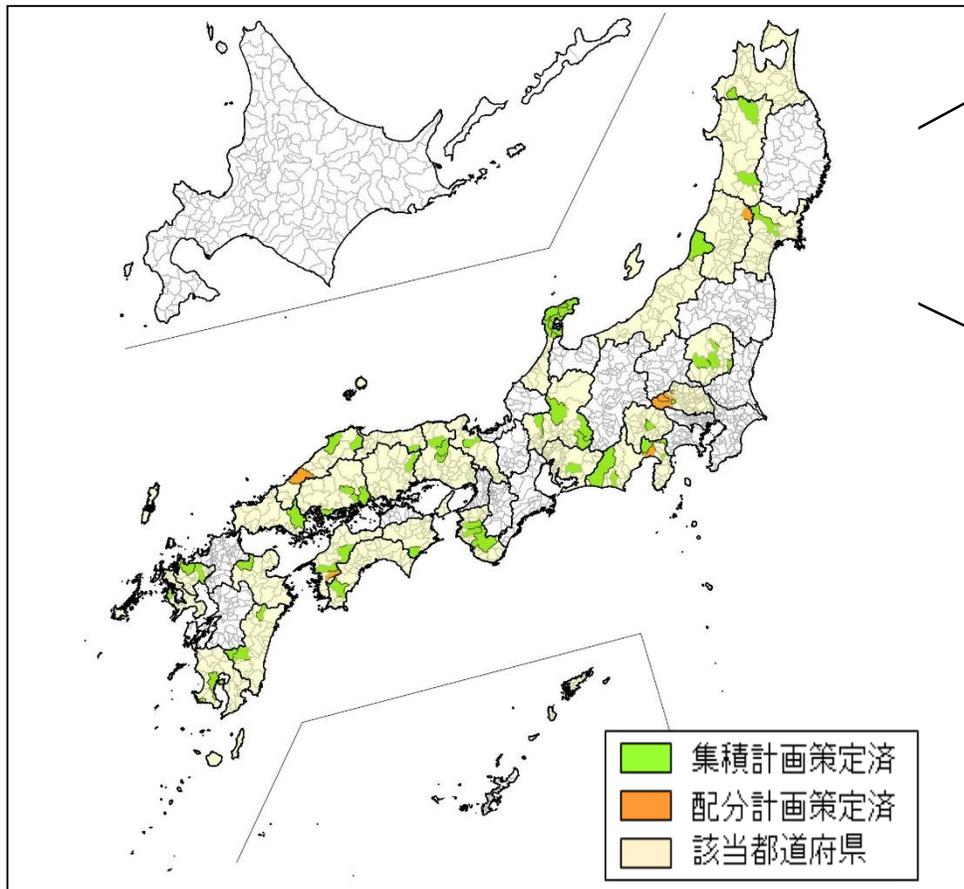
森林経営管理制度の令和2年度の取組見通し

【集積計画等】

- 令和2年10月1日時点での市町村からの情報提供等によると、64市町村、1,222haで集積計画が策定。7市町、140haで経営管理実施権配分計画が策定されている。
- 令和2年度には、令和元年度と合わせて282市町村で経営管理権集積計画を策定見込み。

【令2年10月1日時点での経営管理権集積計画等の策定状況】

※集積計画策定状況：10月1日時点の聞き取り



都道府県	集積計画(ha)	配分計画(ha)	市町村
青森県	14		西目屋村
宮城県	8		大崎市
秋田県	68		横手市、大館市
山形県	17	17	最上町
栃木県	34		宇都宮市、鹿沼市、矢板市、茂木町
埼玉県	71	59	秩父市、横瀬町、長瀬町、小鹿野町
新潟県	23		村上市
石川県	70		七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町
山梨県	3		笛吹市
岐阜県	101		中津川市、恵那市、本巣市、郡上市
静岡県	69	54	浜松市、三島市、富士宮市、富士市、掛川市、小山町
愛知県	38		岡崎市
京都府	3		綾部市
兵庫県	291		養父市、朝来市、神河町
和歌山県	106		田辺市、有田川町、日高川町
鳥取県	2		智頭町
島根県	18	6	浜田市、出雲市、安来市
岡山県	27		美作市
広島県	73		呉市、尾道市、福山市、世羅町
山口県	6		岩国市
徳島県	35		海陽町
愛媛県	59	5	久万高原町、鬼北町
高知県	23		四万十市
佐賀県	21		佐賀市、唐津市
長崎県	4		西海市
大分県	7		中津市
宮崎県	18		小林市、えびの市、日之影町
鹿児島県	6		鹿児島市、枕崎市
計	1,222	140	28府県、64市町村

令和2年度見通し

- 経営管理権集積計画：282市町村、約12千ha
- 市町村森林経営管理事業：75市町村、約2千ha
- 経営管理実施権配分計画：39市町村、約1千ha

森林経営管理制度に係る取組事例 ～ 和歌山県 有田川町 ～

- 意向調査は、合併前の3地域のうち、**1地域は町直営**、**2地域は各地域の森林組合に委託**で実施し、町直営の地域は4年、委託の地域は10年で終了する予定
- 令和元年度の意向調査への**回答率は75%**、このうち**町に経営管理委託希望の意向は43%**で、小面積の森林所有者の希望が多い傾向 → 約5haについて**集積計画を公告**

□ 実施体制

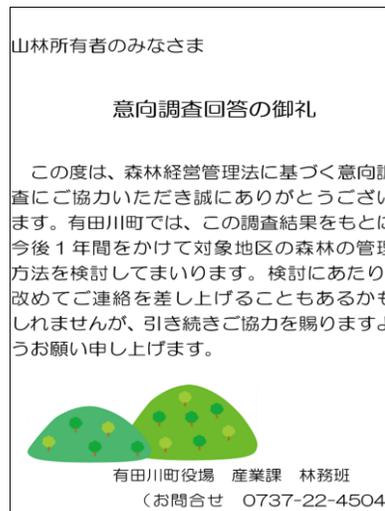
- 町の林業担当職員は3名
(平成29年度の担当部署新設時には、いずれも林業担当は初経験)
- 「直営」地域は、森林経営計画の作成が見込めないため、市町村による公的管理を想定
- 「委託」地域は、森林経営計画の作成を期待し、林業経営者への再委託につなげることを想定

□ 基礎データ

林野率	77%
森林面積	26,920ha
私有林人工林面積	17,516ha
森林の地籍調査進捗率	82%

□ 意向調査の結果

	所有者数 (人)	筆数 (筆)	面積 (ha)
意向調査実施状況	423	1,447	1,465
回答結果	317	1,131	1,205
町に委託希望の意向	135	379	332



意向調査にご協力いただいた
森林所有者へのお礼状

森林経営管理制度に係る取組事例 ～ 岡山県 鏡野町 ～

- 町と森林組合が共同で令和元年8月に「**鏡野町森林づくりセンター**」を設置し、それぞれの職員と地域林政アドバイザーの**4名**で森林経営管理制度に対応
- 広報等で制度の周知を図り、制度への取組方針*を策定し、モデル地区を選定したほか、今後、モデル地区の**意向調査（約2,100ha）を実施**する計画

□ 実施体制

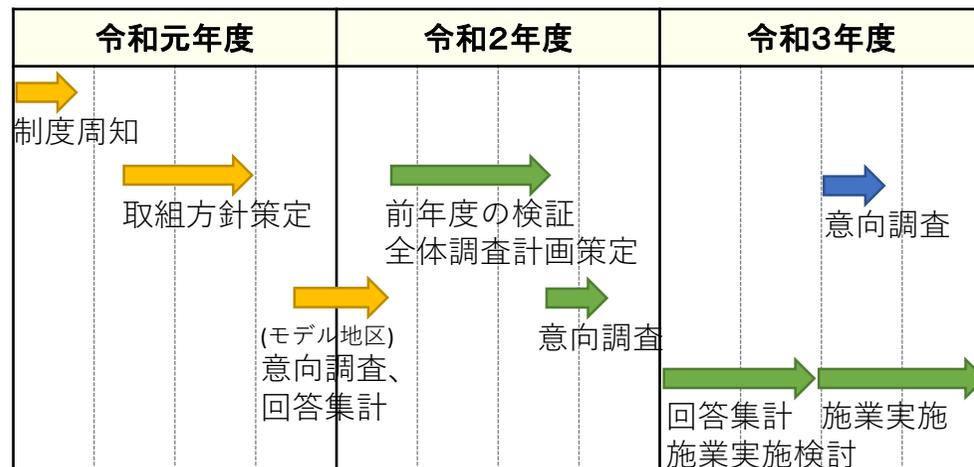
- 所有者情報の整理や制度への取組方針*を策定。
- 意向調査はセンターが**直営で実施**
- 森林資源量調査の外注を検討

* 意向調査対象森林の選定方法・優先順位など

□ 森林組合と共同で専門組織を設置



□ 当面の実施スケジュール予定



森林経営管理制度に係る取組事例 ～ 熊本県 御船町 ～

- 森林経営管理制度の取組を進めるため、制度開始に合わせて**元森林組合職員 1 名を地域林政アドバイザーとして雇用**
- 令和元年度は約200ha（83名）を対象に意向調査を実施、令和2年度も同規模で取り組む計画
 - ➡ **町内在住者53名には地区座談会や戸別訪問により調査票を手交**、町外在住者20名には、電話連絡した後、郵送で送付
- 森林の地籍調査進捗率 0 % の中、地元精通者の協力のもと**計画的に境界明確化**を実施（令和元年度：73名、197ha）

□ 実施体制

- 町の林業担当職員は 0 名
- 座談会や戸別訪問等意向調査は、地域林政アドバイザーが実施
- 現地確認及び境界確認は、**地元精通者 2 名を雇用**

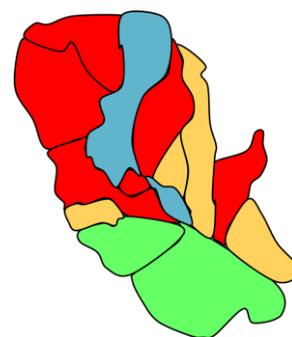
□ 基礎データ

林野率	56%
森林面積	5,552ha
私有林人工林面積	2,489ha
森林の地籍調査進捗率	0%

□ 説明会の実施



□ 基本的な現地確認・境界確認の進め方



地元精通者とともに森林所有者が立会し境界を決める



境界杭を打ち、GPS機器で測量